

一般質問



渋川駅前広場

安心して暮らせるまちづくり

須田 勝 議員

危機管理対応について

質問 いかなる不測事態をも想定して、万が一の備えをするのが自治体の役目。本来の危機管理の対応は。

答弁 住民の生命、財産を災害から保護するため、地域防災計画の見直しを行い、実施していきます。

質問 災害発生時、一次避

難所、二次避難所では、避難できないと予想されるが、地区を超えたモデル避難所開設の考え等、見直しの考えは。

答弁 一時避難場所の耐震化及び災害時避難所とし利用できるかの検討とあわせて、避難場所を検討します。エネルギー政策について

市民と行政の協働によるまちづくりを

安力川信之 議員

渋川駅前整備を

質問 渋川駅・八木原駅の利便性向上のため東口化や駅前広場の整備の考えは。

答弁 渋川駅周辺活性化検討委員会から提出された渋川駅前広場の再整備に関する提案書には、いくつかの課題がありますが、十分尊重し、今後具体的に検討し

質問 国、県、各市町村とも太陽光発電等、環境政策と絡めた、補助金の交付という形で政策を推進しているが、渋川市の考えは。

答弁 今後の住宅用太陽光発電システムの設置者に対して補助金の交付事業を継続して実施します。

質問 水と緑のまち渋川の地形を考えたとき、小水力発電等、利便性があると思われるが考えは。

答弁 小水力発電について各種課題や費用対効果を研

究していきます。

買い物難民支援について

質問 昨年12月議会の答弁で「引き売り」を行うとのこと、具体的に聞きたい。

答弁 支援策の一つに移動販売車による物品販売なども検討しています。

質問 生協など宅配サービスは既にシステムがあり、現実的な手段であると考えるが、支援対策の考えは。

答弁 各地域の住環境に合った買い物支援策について、早急に研究します。



太陽光パネル

の中で、いかにして効率的で効果的に運用や配分を行うかが必要であります。自発的なまちづくり活動は、地域コミュニティを促進する上で重要でありますので、太田市などの先進地事例も検証しながら、総合的に検討してみたいと考えます。

事業継続計画で防災体制を

質問 被災者支援システム導入や事業継続計画の策定の考えは。また電算システム経費削減などのためにクラウド化の考えは。

答弁 被災者支援システムは、地方公共団体の危機管理の基盤システムと考えますので、早期に導入できるか検討します。事業継続計画は、地域防災計画の見直しにあわせ作成します。

情報システムは、データのバックアップ等により、業務継続の確保対策に取り組んでいます。またクラウド化は、システムを効率的に運用できるので国や県の動向を注視しながら研究を行います。

合併事業と施設の将来像

中澤 広行 議員

市のPR施策について

質問 コミュニティFM放送の開設にあたり、受託業者は広く募集すべきだが。

答弁 経済団体等と意見交換会を行い、広く募集を呼びかけて行います。

質問 合併記念事業のグラフィックは全戸配布すべきだ。

答弁 新市の一体感醸成のため発行し、効果的な配布方法を検討します。

質問 合併の象徴として中郷、敷島間の新橋りょうの愛称を募集したらどうか。

答弁 多くの人々が、愛着を持てるように愛称等も検討します。

質問 公共施設の今後のあり方について

答弁 伊香保総合支所が老朽化により事務機能を公民館に移動するなら、現在の総合支所を全国初の消防団博物館にしたらどうか。

答弁 今後支所のあり方を検討していく中で、機能移転が決定すれば、跡地利用を図る方法の一案として、研究していきたい。

質問 福祉庁舎の駐車場やトイレの改善を望むが。

答弁 どなたにも使いやすい施設に改善するよう対応します。

子育て・教育の充実を目指して

猪熊 篤史 議員

質問 渋川市の子育て・基礎教育の充実度を全国に比べて5段階評価すると何段階にあるか。またそれを改善するためのビジョンは。

答弁 基礎教育の充実度は様々な観点があり、総合的に渋川市の水準を評価することは難しい。児童生徒の学びに対するモチベーションの向上を重視し、様々な事業の成果と課題を踏まえ一層の改善充実に努めたい。

質問 近年、東京や大阪など都市部で推進されている小学校等の校庭の芝生化についてどう思うか。市における導入の可能性は。

答弁 環境面で砂塵防止や気温上昇の抑制が図られる

質問 赤城総合支所の今後は、新施設で一施設として計画できないのか。

答弁 一施設として計画また保健センターの利用も含めて総合的に検討します。

質問 総合公園体育館の用具の改善は。

答弁 警察移転には、安全協会の確保を。

質問 総合病院の移転では、跡地利用の計画を望む。

答弁 関係団体の意見や要望を頂きながら機器の整備や維持管理に努めます。

効果がありますが、芝生の養生期間の確保が難しく維持管理が人的・財政面で大変難しいことから、現段階では導入は考えていません。今後研究したい。

質問 中学校と高校の課程を統合した中高一貫教育に対する注目が高まっているが、市の教育に対する影響は。

答弁 渋川市には市立高校はなく既存の中高一貫校を設立するのは難しい。ただ中学校と高校が交流すること

とは、指導方法等を工夫する上で重要であるので、授業公開等を一層推進したい。

質問 幼稚園や保育所を一体的に扱う幼保一体化の取り組みが進展しているが、市の考えは。

答弁 国では、幼保一体化を含む「子ども、子育て新システム」の検討が進められています。2013年度には施行される予定であり、市でも国の動向に注視し、子育て環境と支援体制の充実を図っていきます。



見直しが迫られる公共施設